

時論

トランプ関税政策の誤謬と示唆

米国トランプ大統領が打ち出す関税政策が世界を揺さぶり続けている。その発言内容は頻繁に変わり、どこまで本気なのか、交渉の席につかせるための脅しなのか判然としない。

かくして今後の世界経済・貿易の予見可能性は著しく低くなっているが、トランプ大統領の関税政策の基本思想は単純明快である。それは「米国は不当な貿易取引を強いられ、輸入が増えて貿易赤字に陥り、国内産業が弱体化し、雇用機会が奪われた。よって関税を引き上げて輸入品を締め出し、貿易赤字を解消すれば、国内産業も雇用機会も復活する」というものである。

こうした「不当貿易論」「輸入悪玉論」「貿易赤字諸悪の根源論」「関税政策万能論」をオーソドックスな貿易理論に照らし合わせて検討すると、明らかに荒唐無稽である。

重商主義の時代ならともかく、今日においては、一方が一方を収奪する貿易取引が続くことはありえない。双方に「特化(または分業)と交換による経済厚生増加」というメリットが存在し、ともに自前主義より豊かになるという win-win の関係がなければ、貿易取引はそもそも成立しない。

すなわち、①複数国の間で製商品製造の生産性に格差があれば(リカードの比較優位論)、②複数国間に生産性格差がない場合でも、その製商品を生産するのに必要な労働・資本など経済資源の分布に違いがあれば(ヘクシャー・オリーンの定理)、③生産性格差も、経済資源の分布の違いもない場合でも、その製商品の生産過程が収穫逓増すなわち規模の経済が効くものであれば(クルーグマンの新しい貿易理論)、各国はそれぞれ自分が比較優位ないし得意な製商品に特化して生産し、そうではない製商品は他国に生産してもらい、輸出入取引(=交換)を行うことによって、各国の生産者はより多く生産し、所得を増やし、消費者はより多様でリーズナブルな価格の製商品を購入できるようになる。

こうした貿易取引の性格から明らかなように、輸出と輸入は表裏一体であり、「輸出は利益、輸入は損失」という考えは誤りで、「輸出は生産と所得を増やす手段、輸入は選択肢を増やし、経済厚生を引き上げる手段」と言える。「不当貿易論」「輸入悪玉論」は全くの的外れである。

この貿易取引の考え方を展開すると、「貿易収支は個々の企業や家計の経済合理的な判断の累積として決まるものであり、黒字でも赤字でもそれ自体は問題ではない」という答えが自然に導ける。

もちろん貿易赤字はどんな場合でも問題ないというわけではない。米国は巨額の貿易赤字が主因となり、経常収支も大幅な赤字が恒常化している。経常赤字は海外からの資金流入=借金によって賄われているが、この持続性は問われなければならない。

この点については、①米国は輸出も順調に増えており、輸出競争力が低下しているわけではない、②米国は世界の GDP の約 25% を占め、圧倒的な軍事力を有し、ドルは国際的な基軸通貨であるなど突出した超大国であることから、当面、海外からの資金調達に支障はないと考えられる。

だが、大幅な経常赤字は、米国が海外からの借金を当てこんで、国内生産物以上に活発な消費活動(含む住宅投資)を行い、輸入が不可避免的に膨らむという経済構造の反映であり、対外純負債は増え続けている。この姿の持続可能性を市場が懸念するようになると、米国にとっては重大な弱点になる。米国が問題視すべきなのは表面的な経常赤字ではなく、国内の過剰消費体質である。

トランプ大統領は貿易赤字だけを見た「貿易赤字悪玉論」を唱えているが、政策論として意味も意義もない。

貿易理論では、輸入品の関税を引き上げると、その国向けの輸出国が打撃を被るのはもちろん、輸入国では①国内価格が上昇し、国内生産者は増産・増益の利益を得る、②小売物価が上昇し、消費者は損失を被る、③輸入国政府は関税収入を得る—という具合に明暗分かれるが、生産者・消費者・政府の経済厚生を合計すると必ずマイナスとなることが示されている。

ただ同理論は、米国など国際市況に影響を与える大国は、関税引き上げによって所得が増える勝者となり、他国は所得が減る敗者となる場合もあり、大国は自国の利益が最大となる最適の関税率を決めることができる、とも説く(最適関税の理論)。トランプ大統領の目論見通りのロジックである。

しかし、他の大国(中国、EU など)が対抗して関税を引き上げると米国輸出企業が損失を被る。また、この「最適関税の理論」では関税引き上げの対象は最終製品であることが仮定されているが、中間財・部品も対象となると米国内の生産コストは上昇するので、企業が製造拠点を米国内にシフトする利点もなくなる。結局、関税引き上げは輸出国・輸入国とも敗者となるという不毛な結果を招くことになる。

また、過去事例を見ても、関税を引き上げれば輸入品の圧迫から解放され、国内産業が再興するのか疑わしい。60～70 年代のラテンアメリカ諸国は輸入障壁を設けて国内産業の保護育成を図ったが、ほぼ失敗に終わった。一方、貿易障壁を引き下げ、競争環境を作り出し、対内投資を呼び込んだ東アジア諸国は高い経済成長を実現した。

関税政策は「万能論」どころか副作用が多く、米国製造業の復活は不首尾に終わるだろう。

以上のように、トランプ大統領が唱える「不当貿易論」「輸入悪玉論」「貿易赤字諸悪の根源論」「関税政策万能論」を基本的な貿易理論に基づいて論難することはさほど難しいことではない。

だが、自由な貿易取引を無条件で擁護することもできない。我々が実際に目にしているように、貿易には勝者と敗者、格差拡大を生むメカニズムが内包されている。貿易理論においても、「ストルパー・サミュエルソン定理」は高技能・高学歴労働者と低技能・低学歴労働者の賃金格差の拡大を、「メリッツモデル」は高生産性・輸出企業と低生産性・非輸出企業の企業間格差の拡大を示唆している。

こうした貿易の副作用、デメリットが如実に表れたのが米国のラストベルトであり、敗者となり、困難に直面した人々がトランプ氏を熱狂的に支持し、「トランプ関税政策論」が出てくる素地となったのだろう。

貿易は当事者双方にメリットをもたらす、経済水準を引き上げる良策であるが、それは「一国全体で見て、勝者が享受するメリットが、敗者が被る損失を上回る」という意味であり、国民に等しくメリットが行き渡るわけではない。

貿易のメリットを世界的に広げ、多くの人々が享受するには、関税引き上げに反対する、あるいは関税を縮減するだけでは不十分であり、貿易の副作用による敗者や格差拡大への対処を欠いた自由貿易は大きな禍根を残す—トランプ大統領の関税政策がもたらした世界貿易の混迷は、そのような警鐘を我々に鳴らしているように思う。

(専門理事 調査部主管 主席研究員 金木利公)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。